

財務状況把握の結果概要

北海道財務局旭川財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	富良野市

◆基本情報

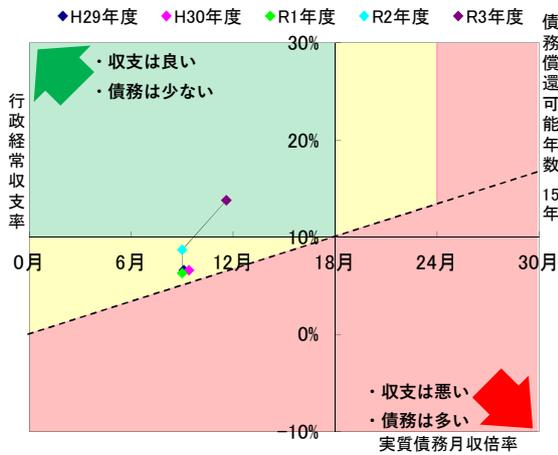
財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	8,526
R4.1.1人口(人)	20,617	令和3年度職員数(人)	225
面積(Km ²)	600.71	人口千人当たり職員数(人)	10.9

(単位: 千人)

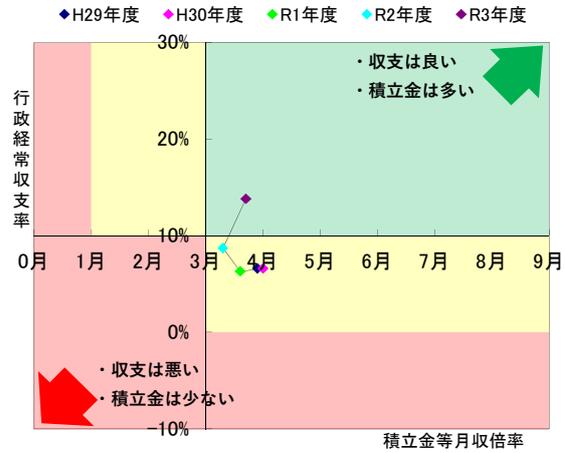
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	24.3	3.2	13.0%	14.6	60.1%	6.5	26.8%	2.5	20.5%	1.7	13.9%	8.0	65.6%
H27年国調	22.9	2.7	11.7%	13.1	57.2%	7.1	31.0%	2.4	20.8%	1.6	13.7%	7.6	65.5%
R2年国調	21.1	2.2	10.5%	11.6	55.1%	7.3	34.4%	2.3	20.4%	1.3	11.3%	7.8	68.3%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

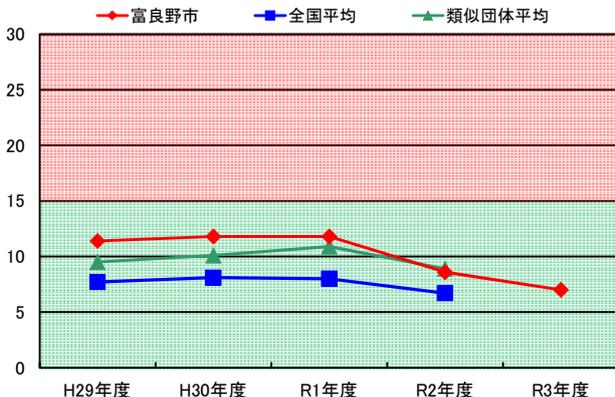
類似団体区分
都市1-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	11.4年	11.8年	11.8年	8.6年	7.0年	8.9年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	9.1月	9.4月	9.0月	9.0月	11.6月	10.0月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	3.9月	4.0月	3.6月	3.3月	3.7月	5.6月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	6.6%	6.6%	6.3%	8.7%	13.8%	11.0%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

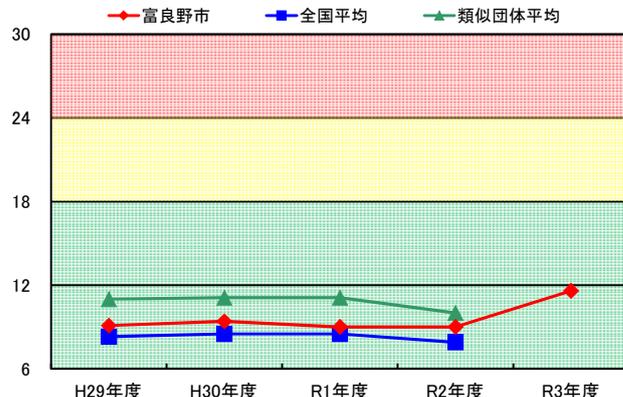
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



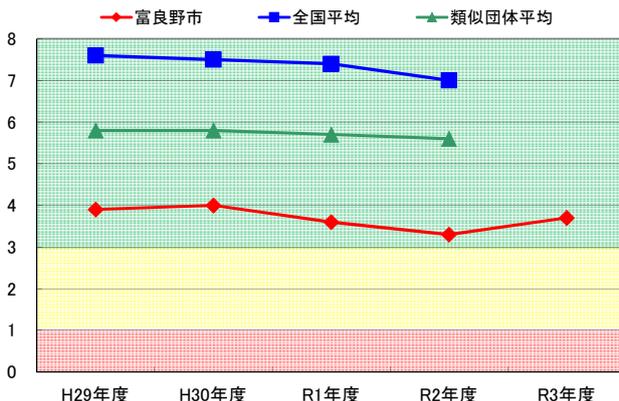
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



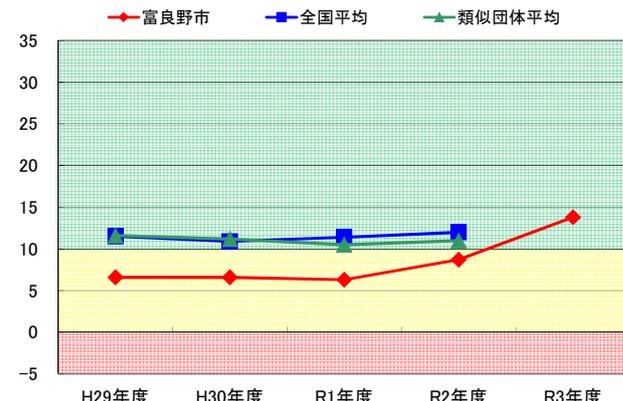
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



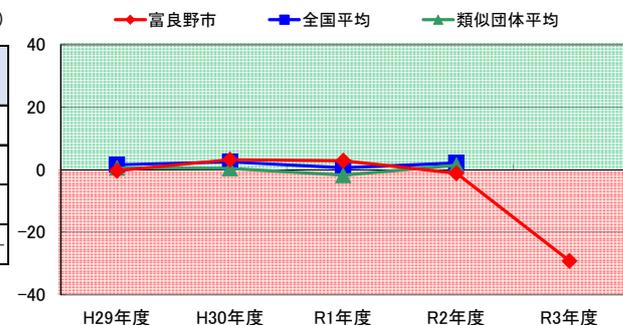
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	富良野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.62%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.62%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	64.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



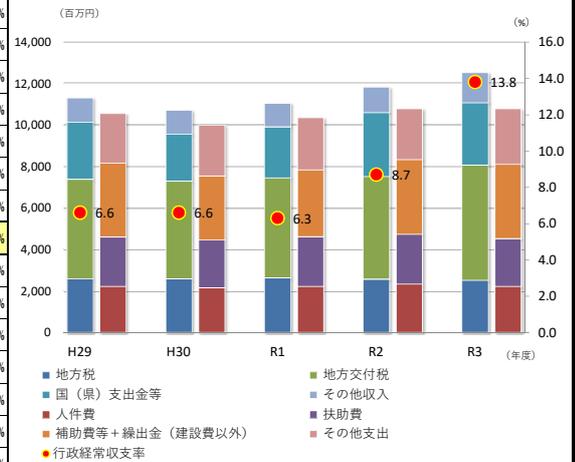
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

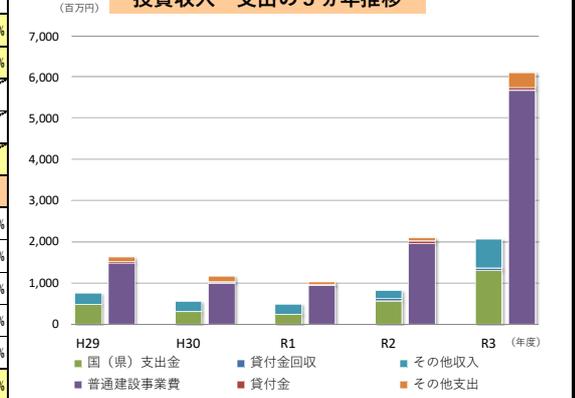
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,597	2,591	2,635	2,574	2,521	20.1%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	737	737	722	806	963	7.7%	1,057	6.2%
地方交付税	4,788	4,706	4,824	4,951	5,545	44.3%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	2,743	2,249	2,457	3,076	3,004	24.0%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	142	147	143	165	235	1.9%	396	2.3%
使用料・手数料	188	192	189	169	163	1.3%	295	1.7%
事業等収入	114	87	86	85	90	0.7%	176	1.0%
行政経常収入	11,310	10,709	11,057	11,826	12,520	100.0%	17,052	100.0%
人件費	2,227	2,161	2,223	2,333	2,220	17.7%	3,306	19.4%
物件費	1,683	1,806	2,000	1,772	2,085	16.7%	2,987	17.5%
維持補修費	610	561	433	611	549	4.4%	313	1.8%
扶助費	2,376	2,302	2,398	2,400	2,305	18.4%	3,384	19.8%
補助費等	2,150	1,728	1,858	2,299	2,195	17.5%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	1,413	1,354	1,371	1,309	1,383	11.0%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	96 (0)	83 (0)	72 (0)	61 (0)	51 (0)	0.4%	103 (0)	0.6%
行政経常支出	10,555	9,994	10,356	10,785	10,788	86.2%	15,145	88.8%
行政経常収支	755	716	701	1,040	1,732	13.8%	1,907	11.2%
特別収入	61	149	58	3,207	1,528		3,623	
特別支出	70	14	-	3,145	2,186		3,598	
行政収支(A)	745	851	759	1,101	1,073		1,932	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	477	307	237	565	1,307	63.3%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	47	30	80	82	266	12.9%	592	25.5%
財産売却収入	113	121	23	16	17	0.8%	59	2.5%
貸付金回収	5	5	3	55	54	2.6%	206	8.9%
基金取崩	110	86	143	97	422	20.4%	711	30.7%
投資収入	752	549	487	816	2,066	100.0%	2,320	100.0%
普通建設事業費	1,487	997	944	1,956	5,687	275.3%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	10	11	3	2	3	0.2%	10	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	127	5.5%
貸付金	35	33	19	68	67	3.2%	203	8.8%
基金積立	99	125	65	70	356	17.2%	831	35.8%
投資支出	1,630	1,165	1,031	2,095	6,114	295.9%	4,214	181.7%
投資収支	▲878	▲616	▲544	▲1,280	▲4,048	▲195.9%	▲1,894	▲81.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,055 (365)	747 (359)	679 (285)	1,259 (284)	4,672 (262)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,055	747	679	1,259	4,672	100.0%	2,243	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	983 (351)	1,066 (381)	1,046 (402)	1,106 (424)	1,194 (447)	25.6%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	983	1,066	1,046	1,106	1,194	25.6%	2,251	100.4%
財務収支	72	▲319	▲367	153	3,477	74.4%	▲9	▲0.4%
収支合計	▲60	▲85	▲152	▲26	503		29	
償還後行政収支(A-B)	▲238	▲216	▲287	▲5	▲122		▲319	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,620 (12,162)	8,477 (11,843)	8,317 (11,476)	8,966 (11,629)	12,139 (15,106)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	3,723	3,580	3,352	3,302	3,875		8,055	

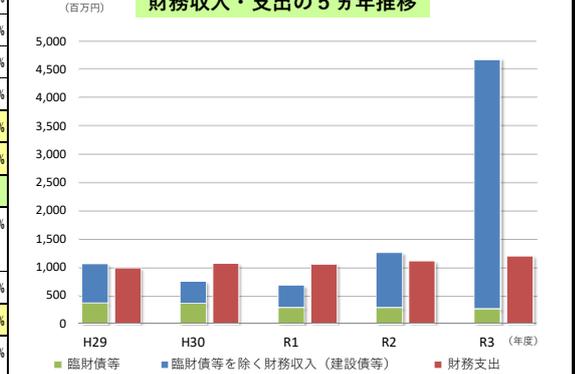
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



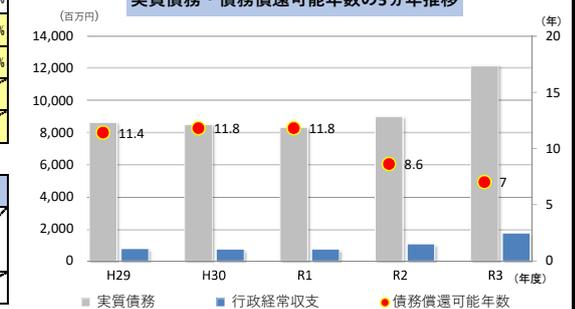
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では概ね横ばいとなっており、令和3年度（診断対象年度）では11.6月と当局の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率11.6月は、令和2年度類似団体平均10.0月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は平成29年度以降低下傾向となっていたが、令和2年度以降は上昇に転じており、令和3年度では13.8%と当局の診断基準（10%）を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率13.8%は、令和2年度類似団体平均11.0%と比較すると優位である。

また、令和3年度の債務償還可能年数7.0年は、令和2年度類似団体平均8.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、概ね横ばいとなっており、令和3年度（診断対象年度）では3.7月と当局の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.7月は、令和2年度類似団体平均5.6月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.7年	6.8年	7.7年	10.0年	11.4年	11.8年	11.8年	8.6年	7.0年	8.9年
実質債務月収倍率	9.0月	9.0月	10.2月	9.3月	10.1月	9.1月	9.4月	9.0月	9.0月	11.6月	10.0月
積立金等月収倍率	3.8月	3.8月	3.9月	4.1月	3.2月	3.9月	4.0月	3.6月	3.3月	3.7月	5.6月
行政経常収支率	12.3%	13.1%	12.5%	10.0%	8.4%	6.6%	6.6%	6.3%	8.7%	13.8%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率は、当局の診断基準の18ヶ月未満で推移したことから債務高水準となっていない。
主な要因は、平成29から令和2年度まで財源不足の補填のため基金取崩しを行ったことにより積立金等残高が減少した一方、起債の抑制により地方債現在高も減少したことにより、実質債務の増加が抑制されたためと考えられる。
また、令和3年度については、新庁舎建設のため実質債務が増加したものの、地方交付税の増などにより行政経常収支も増加したため、債務高水準とならなかった。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、当局の診断基準の3ヶ月を上回って推移していることから積立低水準となっていない。主な要因は、直近5年間では基金の取崩しなどにより減少傾向となっているものの、過去から財政調整基金において標準財政規模の10%(8億円程度)を下回らない方針のもとで積立てに努めてきたためと考えられる。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は平成28年度以降令和2年度まで10%未満となっているが、債務償還可能年数が15年未満で推移しているため、両指標を合わせてみれば収支低水準となっていない。
主な要因は、類似団体と比較して人口一人当たりの扶助費等及び補助費の負担が重いことなどを要因として行政経常収支が低く抑えられた一方で、【債務系統】記載のとおり実質債務の増加が抑制されたためと考えられる。

【今後の見通し】

収支計画を策定していないことから、今後の見通しについてヒアリングにより確認した。

①ストック面（債務の水準）

地方債現在高は、新庁舎建設に伴う起債により令和3年度に3,477百万円増加したが、当該起債の償還については据置期間を置かず元金均等で令和4年度より始まっている。今後、スポーツセンターの大規模改修を実施する場合は、増加の見通しである。

また、財政調整基金は極力取り崩さずに予算編成を行う一方、標準財政規模の10%を下回らない水準を維持するような財政運営を行うこととし、概ね横ばいを見通している。減債基金については今後、積立て及び取崩し予定はないとしている。特定目的基金は、庁舎等施設整備基金として積み立てた406百万円等を取り崩す予定であり、減少推移する見通しである。

よって積立金等残高は減少の見通しである。

以上より、実質債務は、令和4年度以降増加する見通しである。

行政経常収入は、新型コロナウイルス感染症対策に係る一過性の収入が剥落し、収入のおよそ5割を占める地方交付税や国（県）支出金等が減少する見通しであるため、行政経常収入は概ね令和1年度の水準まで減少する見通しである。

以上のとおり、実質債務が増加し、行政経常収入は減少の見通しであるため、実質債務月収倍率は増加する見通しである。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常支出は、人件費の増加や物価高騰及び公共施設の老朽化等により物件費や維持補修費が増加の見通しである一方、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助費等の一過性の支出が減少する見通しであるため、令和1年度の水準まで減少する見通しである。

行政経常収支率は、上記のとおり、行政経常収入及び行政経常支出において、概ね令和1年度の水準まで減少する見通しであるため、低下する見通しである。

以上のとおり、行政経常収支率は低下し、実質債務については令和4年度以降増加することから、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 今後の財政運営について

貴市の財政状況は、診断基準年度である令和3年度において、債務償還能力及び資金繰り状況の両面において特段留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、当局の4指標のうち行政経常収支率について、社会福祉費や児童福祉費など扶助費の増を主な要因として、平成28年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行への対策として行政経常収入が増加した令和3年度を除いて、当局の診断基準である10.0%を下回って推移している。また、行政経常収支の減少のほか、過年度の建設債償還負担が重いことを要因として、償還後行政収支が6期連続で赤字であるため、財源不足の補填として財政調整基金の取崩しが必要な状況が続いている。

今後についても、行政経常収支は令和1年度並みの水準へ減少する見通しであり、新庁舎建設に係る償還負担増も見込まれるため、償還後行政収支の赤字はさらに増加することが懸念される。

よって、今後は安定した償還財源を確保するために、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営に取り組みられることを期待したい。

(2) コンシェルジュ フラノについて

貴市では平成28年3月に街中の大型百貨店が閉店し、中心市街地に空きビルが発生したことから、商工会議所や地元商店街のみならず、行政にとってもその対応策が大きな課題となっていた。そうした中、当該空きビルを新たな観光拠点として活用できるよう官民が連携し、経済産業省の補助金を活用しながら、平成30年6月に「コンシェルジュ フラノ」をオープンさせた。

当施設は観光インフォメーションをはじめとして、インバウンドをターゲットとしたドミトリータイプのホテルやレストラン等の機能を持たせた複合化施設となっており、令和3年度には年間8万7千人の利用があった。また、市商工観光課、観光協会、商工会議所も当施設に集約されていることから、新型コロナウイルス感染症の渦中においても密に連携し、様々な経済対策や観光支援事業の効率的な運用に資している。

現在はワーケーションでの活用が増えており、今後はライフスタイルの変化に合わせて必要な機能の再検討(ワーキングスペースの拡大等)を行うとしていることから、より観光客等のニーズに合った観光関連施設として効果的な運用を図ることで、基幹産業である観光業の活性化及び地方税収増加などにつながることを期待される。

(3) 産業競争力強化へ向けた取組みについて

貴市はテレビドラマのロケ地として観光地としての知名度が上がったものの、令和3年で放送から40年が経過したこともあり、国内若年層の知名度低下を懸念しているところであった。

そのような状況の中、貴市の知名度の向上へ向け、客観的な知見を活かすために地域おこし協力隊や観光大使の協力を得ることや、アニメとのタイアップを行う等、改めて国内へ向けて「富良野」を知ってもらう取組を進めている。

また、国外に対しても、アフターコロナのインバウンド回復を見据え、中国企業との連携協定の再開や、ウィンタースポーツで北海道の人气が特に高いオーストラリア等に富良野の魅力を訴求する方策の検討を行っている。

さらに、特産品が持つブランド力を活用して貴市の知名度を向上させるために、ふるさと納税に「メイドインふらの」に認定された商品を加え、ふるさと納税返礼品の開発・アップデートに係る経費の補助を行うことにより、市内事業者の支援に資しているほか、令和3年度は件数・納税額ともに前年度比3倍以上となるなど、相乗効果も表れているところである。

今後においても柔軟な発想により新たな層への訴求を行い、貴市の競争力を強化させることで、国内外の関係人口の増加、ひいては雇用の創出や地域経済の活性化に寄与することを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高【増額】 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合納付金(超過分)について、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。 令和3年度 829,496千円、令和2年度 691,670千円、令和1年度 689,853千円、平成30年度 687,563千円、平成29年度 784,819千円
2	行政特別収入【増額】 (その他)	新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金及び産地生産基盤パワーアップ事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入へ増額補正する。 令和2年度 3,136,539千円、令和3年度 1,408,339千円
3	行政経常収入【減額】 (国(県)支出金等)	新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金及び産地生産基盤パワーアップ事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入へ増額補正する。 令和2年度 ▲3,136,539千円、令和3年度 ▲1,408,339千円
4	行政特別支出【増額】 (その他)	新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、強い農業・担い手づくり事業費補助金、国営東郷土地改良事業負担金及び北海道市町村備荒資金への超過納付は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出へ増額補正する。 令和2年度 3,145,433千円、令和3年度 2,186,429千円
5	行政経常支出【減額】 (補助費等)	新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、強い農業・担い手づくり事業費補助金、国営東郷土地改良事業負担金及び北海道市町村備荒資金への超過納付は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出へ増額補正する。 令和2年度 ▲3,145,433千円、令和3年度 ▲2,186,429千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	29	12.4	11.4
	30	12.8	11.8
	1	12.8	11.8
	2	9.3	8.6
	3	13.5	7.0
実質債務月収倍率(月)	29	9.9	9.1
	30	10.2	9.4
	1	9.7	9.0
	2	7.7	9.0
	3	11.1	11.6
積立金等月収倍率(月)	29	3.1	3.9
	30	3.2	4.0
	1	2.8	3.6
	2	2.0	3.3
	3	2.6	3.7
行政経常収支率(%)	2	6.8	8.7
	3	6.8	13.8